



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上 場 会 社 名 株式会社ベルーナ

上場取引所

コード番号

9997

URL https://www.belluna.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)安野 雄一朗 (TEL) 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経堂成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	-1/			(/ 0	201100	. 1 -1	A1- D 1/20 - 1 - 1		
	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	J益	親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2023年3月期第1四半期	53, 439	△9.3	1, 753	△24. 3	2, 452	△7.8	1, 382	△16.9	
2022年3月期第1四半期	58, 926	21. 4	2, 316	△6.2	2, 660	△0.3	1, 663	11. 5	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 1,400百万円(△41.9%) 2022年3月期第1四半期 2,411百万円(17.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14. 30	_
2022年3月期第1四半期	17. 21	_

(2) 連結財政状態

(= / X= (A A A A A A A A A			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	259, 265	119, 526	45. 8
2022年3月期	254, 178	119, 044	46. 5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 118,740百万円 2022年3月期 118,269百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2022年3月期	_	9. 50	_	9. 50	19.00				
2023年3月期	_								
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	102, 500	△3. 1	5, 500	15. 6	5, 800	13. 7	4, 000	24. 6	41. 37	
通期	219, 000	△0.5	15, 000	8. 5	15, 700	8. 0	10, 600	3. 9	109. 63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	94, 244, 472株	2022年3月期	94, 244, 472株
2023年3月期1Q	559, 257株	2022年3月期	559, 217株
2023年3月期1Q	96, 685, 233株	2022年3月期1Q	96, 672, 603株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決 算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	• 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 9
(継続企業の前提に関する注記)	. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 9
(会計方針の変更)	. 9
(ヤグメント情報等)	. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの国内感染が縮小し、行動制限の緩和により消費活動が回復傾向となる一方、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰により物価上昇が進行しており、先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、外出需要に伴う消費活動が活発化し、回復傾向となりました。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響がやや弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用需要の拡大が継続しております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53,439百万円(前年同期比9.3%減)となり、営業利益は1,753百万円(同24.3%減)となりました。経常利益は為替差益が前年同時期より拡大したことなどにより2,452百万円(同7.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,382百万円(同16.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・ 雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

[アパレル・雑貨事業]

通販においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、広告宣伝費を抑制し、収益性確保を優先した事業運営を行いました。アパレル店舗においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まり、来店顧客数が回復傾向となりました。この結果、売上高は26,549百万円(同11.7%減)となり、セグメント利益は820百万円(同112.3%増)となりました。

[化粧品健康食品事業]

化粧品販売事業においては、台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響による苦戦及び国内におけるネット広告規制による新規顧客獲得の苦戦により、減収となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客獲得を強化した一方で既存顧客の売上が減少し、減収となりました。この結果、売上高は3,629百万円(同13.6%減)となり、セグメント利益は273百万円(同52.8%減)となりました。

[グルメ事業]

新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、食品事業においてネット広告等による新規顧客獲得を強化し、広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は6,716百万円(同4.4%増)となり、セグメント利益は183百万円(同45.4%減)となりました。

〔ナース関連事業〕

TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、売上高は4,139百万円(同6.1%減)となり、セグメント利益は154百万円(同55.9%減)となりました。

[データベース活用事業]

封入・同送サービスにおいては、アパレル・雑貨事業における成長鈍化の影響により減収となりました。ファイナンス事業においては新規顧客獲得を強化し、広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は3,757百万円 (同2.8%減) となり、セグメント利益は1,424百万円 (同3.2%減) となりました。

[呉服関連事業]

新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まり、来店顧客数が回復傾向となりました。一方で、㈱さが美、㈱東京ますいわ屋における前期の店舗数縮小による減収影響が出ております。また、第1四半期から第3四半期にかけて受注に伴う経費発生が先行する衣裳レンタル事業における受注が好調なことから、受注経費が増加しました。この結果、売上高は4,419百万円(同1.8%増)となり、セグメント損失は813百万円(前年同期は869百万円のセグメント損失)となりました。

[プロパティ事業]

ホテル事業においては、行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響が前年同時期と比較し縮小したことに加え、前期に新規開業したホテルの稼働により、大幅な増収となりました。一方で、前年同時期には海外不動産の売却があり、大幅な減収減益影響が出ております。この結果、売上高は3,235百万円(同31.0%減)となり、セグメント損失は219百万円(前年同期は102百万円のセグメント利益)となりました。

[その他の事業]

新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したことにより、飲食店事業、宿泊予約事業などが大幅な増収となりました。一方で、アパレル卸売事業が苦戦しました。この結果、売上高は1,285百万円(同8.0%増)となり、セグメント利益は47百万円(同23.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,320百万円増加し、121,454百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,739百万円、商品及び製品が1,449百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比1,765百万円増加し、137,810百万円となりました。これは主に建設仮勘定が1,586百万円減少した一方で、建物及び構築物が3,187百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比5,086百万円増加し、259,265百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,389百万円増加し、68,293百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,244百万円、契約負債が1,086百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,215百万円増加し、71,444百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,266百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比4,604百万円増加し、139,738百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比482百万円増加し、119,526百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	治事姓入利左南	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28, 591	30, 33
受取手形及び売掛金	10, 666	11, 35
営業貸付金	27, 443	27, 80
有価証券	202	22
商品及び製品	26, 667	28, 11
原材料及び貯蔵品	1, 294	63
販売用不動産	3, 370	3, 36
仕掛販売用不動産	7, 026	7, 04
その他	13, 596	13, 32
貸倒引当金	△727	△74
流動資産合計	118, 133	121, 45
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34, 518	37, 70
機械装置及び運搬具(純額)	7, 111	7, 00
工具、器具及び備品(純額)	1, 608	1, 98
土地	46, 083	46, 02
リース資産 (純額)	217	20
建設仮勘定	13, 803	12, 21
有形固定資産合計	103, 342	105, 14
無形固定資産		
のれん	1, 979	1,82
リース資産	545	48
その他	7, 753	7, 96
無形固定資産合計	10, 278	10, 27
投資その他の資産		
投資有価証券	13, 637	13, 55
長期貸付金	1, 890	2, 04
破産更生債権等	153	14
繰延税金資産	1, 616	1, 57
その他	5, 730	5, 67
貸倒引当金	△603	△61
投資その他の資産合計	22, 424	22, 39
固定資産合計	136, 045	137, 81
資産合計	254, 178	259, 26

(単位:<u>百万円)</u>

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 303	24, 548
未払費用	13, 392	13, 233
短期借入金	12, 909	12, 599
1年内償還予定の社債	5, 000	5,000
リース債務	260	242
未払法人税等	2, 042	1,868
契約負債	5, 439	6, 525
賞与引当金	974	529
その他	2, 583	3, 745
流動負債合計	64, 904	68, 293
固定負債		
社債	5, 000	5,000
長期借入金	60, 642	61, 908
利息返還損失引当金	525	504
リース債務	509	453
退職給付に係る負債	212	233
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1, 123	1, 132
修繕引当金	64	72
その他	1, 903	1,891
固定負債合計	70, 229	71, 444
負債合計	135, 134	139, 738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 612	10, 612
資本剰余金	10, 951	10, 951
利益剰余金	103, 131	103, 596
自己株式	△467	△467
株主資本合計	124, 228	124, 693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 373	1, 148
繰延ヘッジ損益	△18	115
土地再評価差額金	△7	$\triangle 7$
為替換算調整勘定	$\triangle 7,271$	△7, 158
退職給付に係る調整累計額	△35	△49
その他の包括利益累計額合計	<u></u>	△5, 952
非支配株主持分	775	785
純資産合計	119, 044	119, 526
負債純資産合計	254, 178	259, 265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	58, 926	53, 439
売上原価	24, 612	21, 352
売上総利益	34, 313	32, 087
販売費及び一般管理費	31, 997	30, 333
営業利益	2, 316	1, 753
営業外収益		
受取配当金	178	97
為替差益	17	442
その他	249	270
営業外収益合計	445	810
営業外費用		
支払利息	58	75
支払手数料	5	7
店舗閉鎖損失	13	15
その他	24	14
営業外費用合計	101	111
経常利益	2,660	2, 452
特別利益		
投資有価証券売却益	34	<u> </u>
特別利益合計	34	_
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	38	80
特別損失合計	38	86
税金等調整前四半期純利益	2, 656	2, 365
法人税、住民税及び事業税	764	903
法人税等調整額	233	74
法人税等合計	997	977
四半期純利益	1,658	1, 387
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	Δ4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663	1, 382

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,658	1, 387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△225
繰延ヘッジ損益	$\triangle 29$	133
為替換算調整勘定	628	119
退職給付に係る調整額	6	$\triangle 14$
その他の包括利益合計	752	13
四半期包括利益	2, 411	1, 400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 411	1, 390
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 0$	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

通販事業											四半期連結
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業		損益計算書 計上額 (注2)
売上高											
外部顧客への売上高	29, 923	4, 200	6, 425	4, 405	3, 830	48, 785	4, 314	4,661	1, 164	_	58, 926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	0	9	2	36	204	25	27	25	△282	_
計	30, 078	4, 200	6, 434	4, 408	3, 866	48, 989	4, 340	4, 688	1, 190	△282	58, 926
セグメント利益(又は セグメント損失△)	386	579	336	350	1, 471	3, 124	△869	102	62	△103	2, 316

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失 \triangle)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳65百万円とのれん償却費 \triangle 168百万円であります。
 - 2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	通販事業										四半期連結
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
売上高											
外部顧客への売上高	26, 428	3, 629	6, 666	4, 132	3, 712	44, 569	4, 394	3, 217	1, 258	_	53, 439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	0	49	6	44	222	25	17	27	△292	_
計	26, 549	3, 629	6, 716	4, 139	3, 757	44, 791	4, 419	3, 235	1, 285	△292	53, 439
セグメント利益(又は セグメント損失△)	820	273	183	154	1, 424	2, 856	△813	△219	47	△117	1, 753

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失 \triangle)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳67百万円とのれん償却費 \triangle 184百万円であります。
 - 2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの変更によるセグメント情報に与える影響はありません。